

会計専門ゼミB		演習	教授 白山 真一	
科目カテゴリー	国際ビジネス学科の必修科目	科目ナンバリング	21300302	

1. テーマ

会計学の理論および実務に関する総合的な理解力の養成

2. ゼミのねらい・概要

会計学とは、会社など（会計主体）の取引に係る情報を「いつ（認識）」・「いくらで（測定）」記録し、関係する人々（利害関係者）へ報告して、彼ら・彼女らが当該情報を利用して行動を決める（意思決定を行う）ことを検討する学問です。そのためには、①会計情報がどのように作成されるかというルールや考え方を学ぶ（財務諸表論）②会計情報がどのように報告されて利用されるのかを学ぶ（ディスクロージャー論・経営分析論等）③作成された会計情報がどうすれば正しいといえるのかを学ぶ（監査論等）が必要となります。会計専門ゼミBでは、前期に開講した会計専門ゼミAと同様に、これらの「3つの領域」のうち、財務諸表論に焦点をあて、理論的かつ実務的な基礎を学習することを目的とします。

本講座では大学4年次までの間に、原則として、会計に関する資格試験の受験のための基礎学力を身に付ける（具体的には、税理士試験「財務諸表論」の受験へチャレンジできるような基礎学力を身に付けるイメージ）ような授業を実施します。

3. ゼミ計画

大学3年次の後期の授業は、財務諸表論のうち、「資産会計」を中心に学習します。

1. ガイダンスー会計専門ゼミAの復習ー	9. 棚卸資産
2. 資産会計総論 / 現金及び預金	10. 有形固定資産 ①（取得原価、減価償却等）
3. 金融商品会計の概要	11. 有形固定資産 ②（除売却、圧縮記帳等）
4. 金銭債権 ①（金銭債権の範囲、貸倒引当金等）	12. リース会計
5. 金銭債権 ②（電子記録債権、破産更生債権等）	13. 固定資産の減損会計
6. 有価証券 ①（有価証券の分類、減損処理等）	14. 資産会計のまとめ
7. 有価証券 ②（証券投資信託、注記事項等）	15. 卒業論文対策
8. デリバティブ取引	

4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

毎回テキストの該当箇所を、事前に、必ず読んできて下さい（知識のインプットの準備段階：30分から1時間程度）。そのうえで授業にて解説をしていきます（知識のインプット段階）。その後、復習として指定する問題を解いていただき、知識の定着を図るようにしてください（知識のアウトプット段階：1時間半程度）。もし不明点や疑問点があれば、授業中などに遠慮なく質問して下さい。

なお、アウトプットトレーニングの一環として、日商簿記検定2級合格に必要な仕訳等について、毎回10分程度の簡単な仕訳トレーニングを実施しますので、そのための準備が必要です（30分程度）。

5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

毎回実施する仕訳トレーニングについては、実施の都度、解答と解説をいたします（ただし仕訳トレーニングの結果は成績評価には関係しない）。定期試験の際には、解答を導くためのプロセスの解説および解答例を配布します。

6. ゼミにおける学修の到達目標

現代の会計基準や会計制度が、企業活動にどのような影響を及ぼしているかを理解することが前提となりますが、具体的には、最低限のレベルとして大学4年次修了時までに日商簿記2級合格、さらに進むことが可能な方は、大学4年生修了時までに、日商簿記1級や税理士試験「財務諸表論」などの受験にチャレンジできるような基礎学力の養成を目指します。

7. 成績評価の方法・基準

原則として、平常点 50%(出席状況や授業への取り組み姿勢)、定期試験の結果 50%で成績評価を行います。

8. テキスト・参考文献

テキストは、滝澤ななみ『みんなが欲しかった！簿記の教科書 第 10 版』TAC 出版および TAC 税理士講座編『2022 年度版 みんなが欲しかった！税理士 財務諸表論の教科書&問題集 1 資産会計編』TAC 出版 を使用します（なお、後者については、その時点での最新版を利用する予定です）。参考文献は適宜紹介します。

9. 受講上の留意事項

本ゼミでは「会計を通じて社会を理解し課題を認識する能力の養成」と「ゼミに対する取り組み姿勢」を重視します。「今まではあまり勉強してこなかったが、これからは気合を入れなおして頑張りたい」という前向きな方と一緒に勉強していきたいと思います。

また、皆さんが将来、様々な分野の実務家として、また、会計専門家として活躍するためのベースとなる会計の知識(会計リテラシー)を身につけてもらいたいと思います。各種試験の合格水準へ向けて皆さんをお手伝いしますので、是非、主体的・積極的に参加してください。

10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無

該当します。本授業は、監査法人における公認会計士業務の経験及び会計専門学校における講師経験を活かして指導します。

11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。